

# フィンランドにおける ベーシックインカム社会実験とその射程

徳丸 宜穂/ Norio Tokumaru  
名古屋工業大学



# 本日のお話の背景

- ベーシックインカムはかなり抽象的に議論されているが、関心の高さから言って、もはやそういう段階でもないだろう
- 特定の文脈でどのように議論され、適用されようとしている？  
⇒BIの可能性と限界をより示してくれると思われる
- フィンランドは社会実験もあり、好適な対象である
- 日本は福祉国家と言えるかどうか疑問だが、フィンランドの例からは、福祉国家にとってのBIの意味もよく見えてくるはず

# 本日のお話

- I. フィンランドのベーシックインカム(BI)社会実験は、深い経済停滞の中で実施されていることの影響を受けている
- II. BIをめぐる議論には次の2つがあり、BIへの支持は呉越同舟的になる可能性。フィンランドでは前者が優勢。
  - (1) 短期的問題解決と効率性手段としてBIを重視
  - (2) 長期的趨勢的变化への根本的対応策としてBIを重視
- III. フィンランドにとってBIは必ずしもラディカルな手段ではない
- IV. BIが福祉国家再編につながるかどうかは未知数

# 1. はじめに



# 日本でのベーシックインカム (BI) 議論

## 日本経済新聞

2018年10月27日 (土)

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会

速報 朝刊・夕刊

### 「ベーシックインカム」を考えよう 宮内義彦オリックスシニア・チエアマン

経営者ブログ コラム (ビジネス)

2018/4/27 6:30 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 COME 他

今の経済は、一言で表せば好況といえるのでしょうか。日本もデフレを脱し、賃金上昇が見受けられ国内総生産 (GDP) も前年比プラス成長です。

欧米はもちろん、アジアは中国の成長力もあって好調です。そうです、生産面を見れば成長が継続しているのです。それにも関わらず、社会が安定しているかというところではありません。世界を見渡すと、成長エンジンは作り上げたものの、それを最適に分配し社会がより穏やかになるシステムは構築されていないのです。年々所得格差が広がり、資産格差に至っては底なしに大きくなっているようです。しかも底辺を占める層が固定化し、貧困レベルの人々を多く生み出す社会となっているのです。要するに、分配については成功していないといえるでしょう。



画像の拡大

宮内義彦 (みやうち・よしひこ) オリックスのシニア・チエアマン。1935年神戸市生まれ。関西学院大商学部卒。米ワシントン大経営学修士 (MBA)。リースを手始めに不動産、生命保険、銀行などへ事業領域を広げてきた金融サービス界の重鎮。最高経営責任者の在任期間は30年を超える。語り口はソフトながら、

ご意見・情報募集中

調べて! 編集長 廃プラスチック

国民総"英会話"時代!?

40~50代から終活!?

退職代行サービス

クローズアップ  
現代+

毎週 月▶木  
総合 午後10:00



ホーム 放送予定 ショート動画 記事 これまでの放送 番組紹介 よくある質問



2017年10月26日(木)

### お金が"タダ"でもらえる!? ~世界が注目・ベーシックインカム~

シェアする ?



人工知能 (AI) の急速な発達により、2人に1人の職が代替されると予測される将来、人々の所得をどう保障するか。いま世界では"すべての個人に、無条件で毎月一定のカネを直接配る"「ベーシックインカム」の導入が検討されている。去年スイスでは、導入の是非を決める国民投票が行われ、フィンランドでは、貧困層向けの社会実験がスタートした。「究極のパラマキ」と批判も受ける制度は、果たして"処方せん"に成りうるのか?

クローズアップ  
現代+

次の放送 10月29日(月) 午後10時00分

未定

# 貧困問題に加えAI化の文脈でも・・・



# 話題になったフィンランドBI社会実験

7:31 前橋 20/20%  
番組HPでも生投票受付中!

4位 フィンランド ベーシックインカムを試験導入

LIVE WEBニュースクチコミランキング

English

Kela

Our Services About Kela

Käyttökatko asiointipalveluissa 5.1. klo 06.00–8.00 More information

Sähköinen asiointipalvelu toimii jälleen hitaasti More information

Our Services / News archive for customers  
02/01/2017

Basic income experiment launched in Finland

Sign in > (in)

Kela (フィンランドの国民年金局)

WEBニュースクチコミランキング

4位 フィンランド ベーシックインカムを試験導入

0:15 / 3:59

HD

# BIとは何か？

■個人単位・無条件給付での基本所得保障(山森2009)

■新しい発想ではない

「生産物の分配の際には・・・労働のできる人にもできない人にも、ともに一定の最小限度の生活資料だけは・・・割り当てる」  
J. S. ミル『経済学原理』第2版

■経済学者から哲学者まで:かなり広範なスタンス

⇒ミード, トービンからフリードマンまで / 生存権

A photograph of a winter landscape. The foreground is filled with tall, thin, brown stalks of dried grass or reeds, some with small, fuzzy seed heads. The ground is covered in a layer of snow. In the background, there are many bare, thin trees and bushes, their branches creating a complex, light-colored pattern against a bright, hazy sky. The overall color palette is dominated by warm, golden-brown and white tones, suggesting a late afternoon or early morning setting. Overlaid on the center of the image is a large, bold, blue text.

## 2. BIがフィンランドで論じられる背景

# BIが論じられる背景 (1) 経済危機

## ■人口一人当たりGDP成長率(2009-16)／同 2009年

DE 2.4%, JP 2.3%, EU 2.3%, US 2.2%, SE 2.1%, **FI 1.1%**

**FI -8.7%**, SE -6.0%, JP -5.5%, US -3.6%

## ■失業率(25-54歳:2016年)

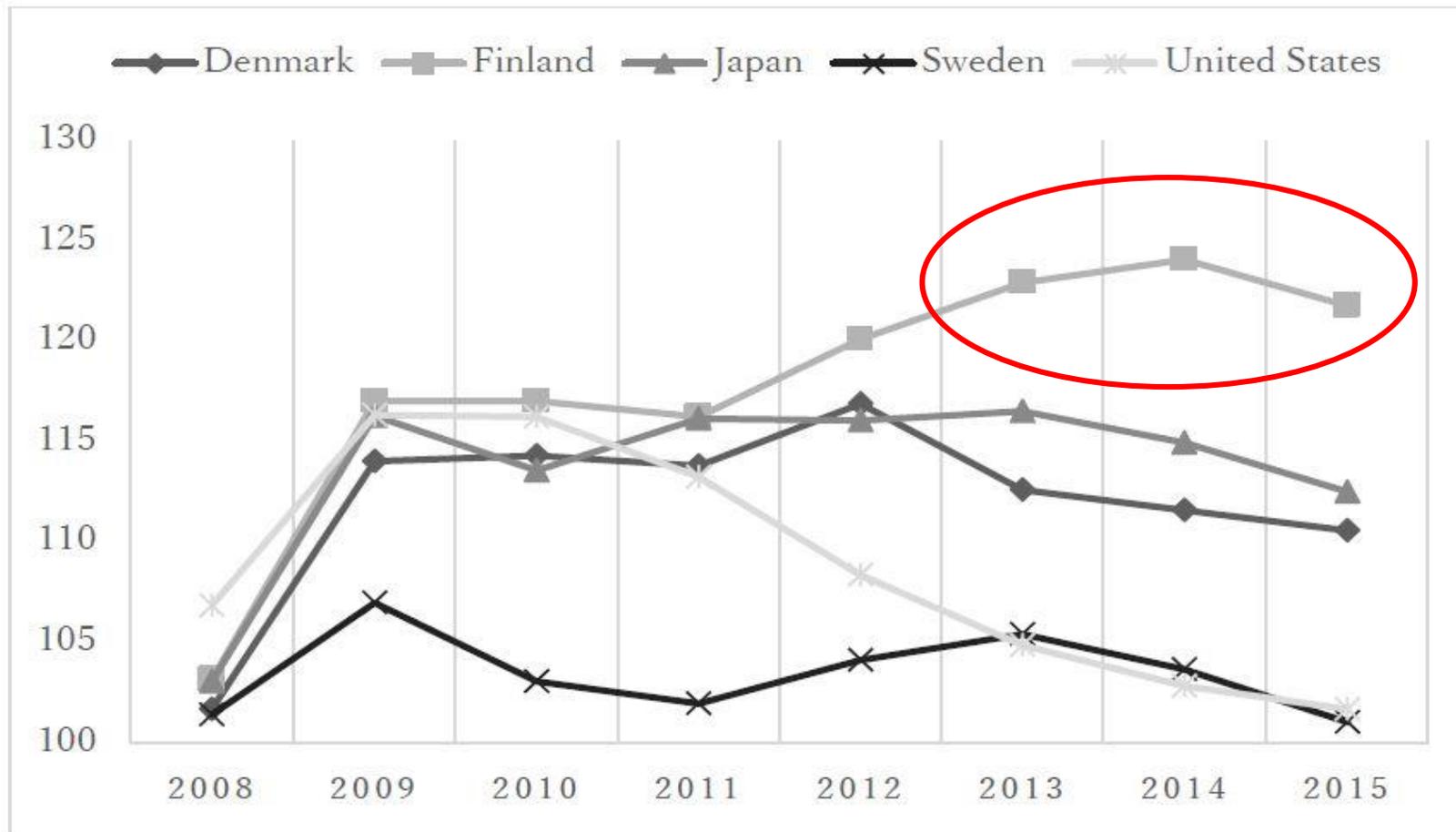
**FI 7.4%**, SE 5.5%, JP 3.1%, US 4.2%

(出所: *OECD Employment Outlook 2017*より筆者計算)

⇒つまり, AIによる雇用喪失以前に, **経済危機**の中で論じられているのがフィンランドのBI論の状況

# BIが論じられる背景 (2) 緊縮財政

## 政府支出の対GDP比率 (2007年=100)



### 財政赤字の対GDP比(2015)

**FI: 2.3%**  
DE: 1.6%  
GE: 0.9%  
SE: 0.5%

EU「安定・成長協定」による  
拘束

⇒ 緊縮財政路線の必然性

(出所: OECD Government at a Glance 2017より筆者計算)

# BIが論じられる背景 (2) 緊縮財政

## 2016年度から5年間の財政支出削減計画(億ユーロ)

中央政府	地方政府
(1) 社会的給付 (3.78)	(1) 社会・保健サービス (3.74)
(2) 企業・産業 (3.24)	(2) 教育・科学・文化 (2.54)
(3) 教育・科学・文化 (3.20)	(3) サービスチャージ (2.24)
(4) 海外サービス・開発協力 (3.00)	(4) 社会的給付 (1.65)

(出所) 政府文書より筆者計算

### ■ 典型例: 大学教育への影響

EU以外学生からの大学授業料徴収／教職員の大幅削減／講義数削減・定員増

⇒つまり、**財政支出削減圧力**の中で、BIは議論されているということ

# BIが論じられる背景 (3) 社会的支出の特徴

## ■社会保障関連支出である社会的支出(social expenditure)

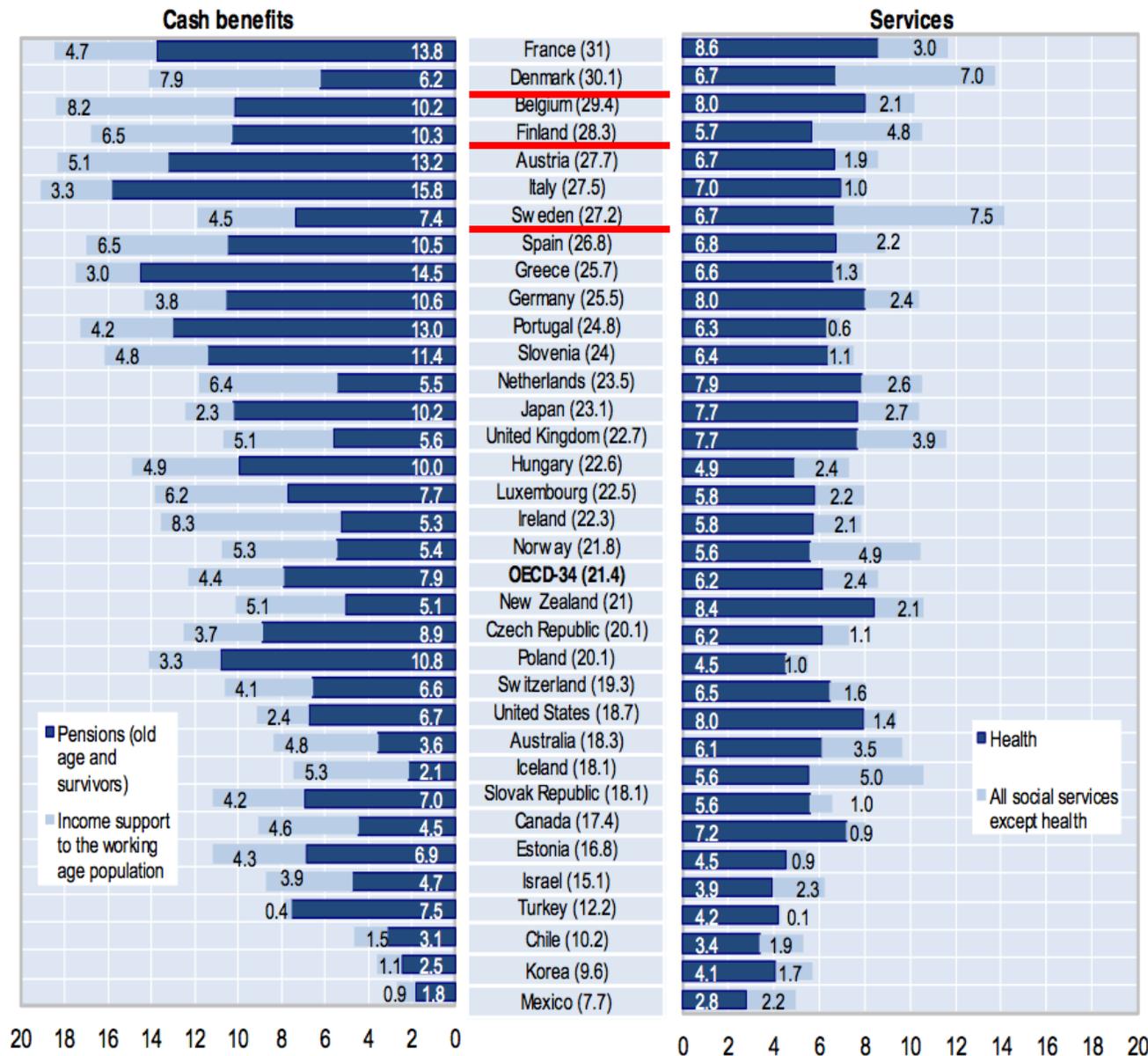
- 「現物給付」：在宅ケアなど実物サービス形態で給付される
- 「現金給付」：年金のように現金形態で給付される

## ■フィンランドは他の北欧諸国に比べて、現金給付に傾斜した福祉国家である

現物給付を1とすると、現金給付はSE 0.86, DE 1.03に対し, **FI 1.62**

⇒次図を参照

⇒**現金給付部分の抑制**に社会保障改革が向かいやすい構造



Note: Countries are ranked by decreasing order of public social expenditure as a percent of GDP. Spending on active labour market programs (ALMPs) cannot be split by cash/services breakdown; they are however included in the total public spending (shown in brackets). Income support to the working-age population refers to spending on the following SOCX categories: incapacity benefits, family cash benefits, unemployment and other social policy areas categories. Data for Australia, Canada, Chile, Israel, Korea, New Zealand and the United States refer to 2012; other data reflect 2011.

A yellow-tinted photograph of a wooden boat on a riverbank. The boat is in the foreground, partially filled with debris and a wooden plank. The background shows a river and some foliage. The text is overlaid in the center of the image.

### 3. 支持動向と社会実験： 「呉越同舟」性とその反映

# (1) 即効的問題解決策としてのBI

深刻な経済停滞下での議論：即効性への希求は自然

## 1. 失業者の求職行動を促す手段としての期待 (=「アクティベーション政策」の手段)

■ 社会実験の最大の目的でもある

■ 就労インセンティブを欠く失業諸給付の問題を解決

## 2. 官僚機構の削減

⇒ 無条件給付なので選別手続きが要らないから

# (1) 即効的問題解決策としてのBI

## 3. 労働市場変化への対応策

- グローバル化とロボット化の進展を念頭

- 低賃金雇用と雇用・解雇がやりやすくなる

(Björn Wahlroos, CEO of Nordea Bank)

- 財界による支持は主にこの論点による

## (2) 長期的趨勢的变化への対応策 としてのBI

福祉国家の根本的刷新を視野に含む

⇒ 議会傘下の公的ファンド Sitra が主に主導している議論

■ 長期的雇用関係を前提にした政労使の「社会契約」は壊れている ⇒ **新しい社会保障**が必要

■ BIはポスト工業社会の**普遍主義的**な社会保障を再構築する議論のきっかけに過ぎない

⇒ 1990年代以降、徐々に掘り崩されたとみている

## (2) 長期的趨勢的变化への対応策 としてのBI

■BIは、工業社会の社会保障の弥縫策ではなく、脱工業化の下でのより**長期的・ラディカルな社会構想**であるべき

■サイモン(Simon, H.A.)などの議論を援用して正当性を主張

⇒プラグマティックな議論と理念的な議論の共存は、**BI議論の深さと幅広さ**を示している

## (3) 支持動向

■ 詳述しないが、国民各層の支持率は60%以上 (Kela, 2016)

⇒ **企業家**による支持も63%ある

■ 政党支持者別でも、新自由主義的な国民連合党の支持者の54%が支持

⇒ 失業保険を管理する労働組合は**反対**

⇒ 失職が懸念される公務員、および公務員を強い支持基盤とする社民党にも**反対**が根強い

■ つまり、政治的スタンスと賛否には**あまり関係がない**

# (4) BI社会実験 (2017.1~2019.12)

## ■ランダム抽出された失業者2,000名に560ユーロ/月を給付

- ・諸手当は停止／560ユーロはおよそその金額に相当
- ・職が見つかって就労しても, BIは停止されない
- ・就労を促すかどうかを検証することが目的:かなり控えめ

## ■控えめな規模・内容での実験

- ・予算および法律上の制約により, かなり限定的な実験に
- ・現政権ではこれ以上行われないことが決まっている

# (5) アクティベーション政策 (2018.1~)

## ■失業者の求職を促すことを目的

- ・3か月ごとに失業給付受給者を検査
- ・短時間の就労・求職活動・訓練受講がなければ(=active), **失業給付を削減** (=4.6%)
- ・3月には94,000名が削減対象になると見込み (Kela)
- ・目下のところ, アクティベートする効果は確認されていない

(*Nordic Labour Journal*, 2018.4)

## ■「無条件の現金給付」というBIとは反対の原理



アクション政策に抗議するストライキ 2018/2/2

# 本節のまとめ

■賛成の割合は高いが、スタンスはかなりばらついている

⇒効率化手段としてプラグマティックに支持

⇒福祉国家を刷新する新しい手段として理念的に支持

■その意味でBI支持は「**呉越同舟**」だと言えなくもない

■**経済停滞**という現実／新自由主義的な現政権の性質

⇒控えめな規模・内容の社会実験／その非継続の決定

⇒BIとは発想が相反するアクティベーション政策の導入



**4. 考察と結語：  
BIの条件・可能性・限界**

# フィンランドにとってのBI

■もともと**普遍主義**の福祉国家だから、自然な発想

■大きな財源が必要だが...

- ・もともと「大きな政府」だし、国民負担率も大きい  
⇒**痛税感**が少ないためと考えられる：普遍主義ゆえ
- ・普遍主義のせいだけではないだろう  
⇒**信頼**の高さ：他者に対して／政治に対して

# フィンランドにとってのBI

## ■一人1か月あたり1,000ユーロ支給の場合

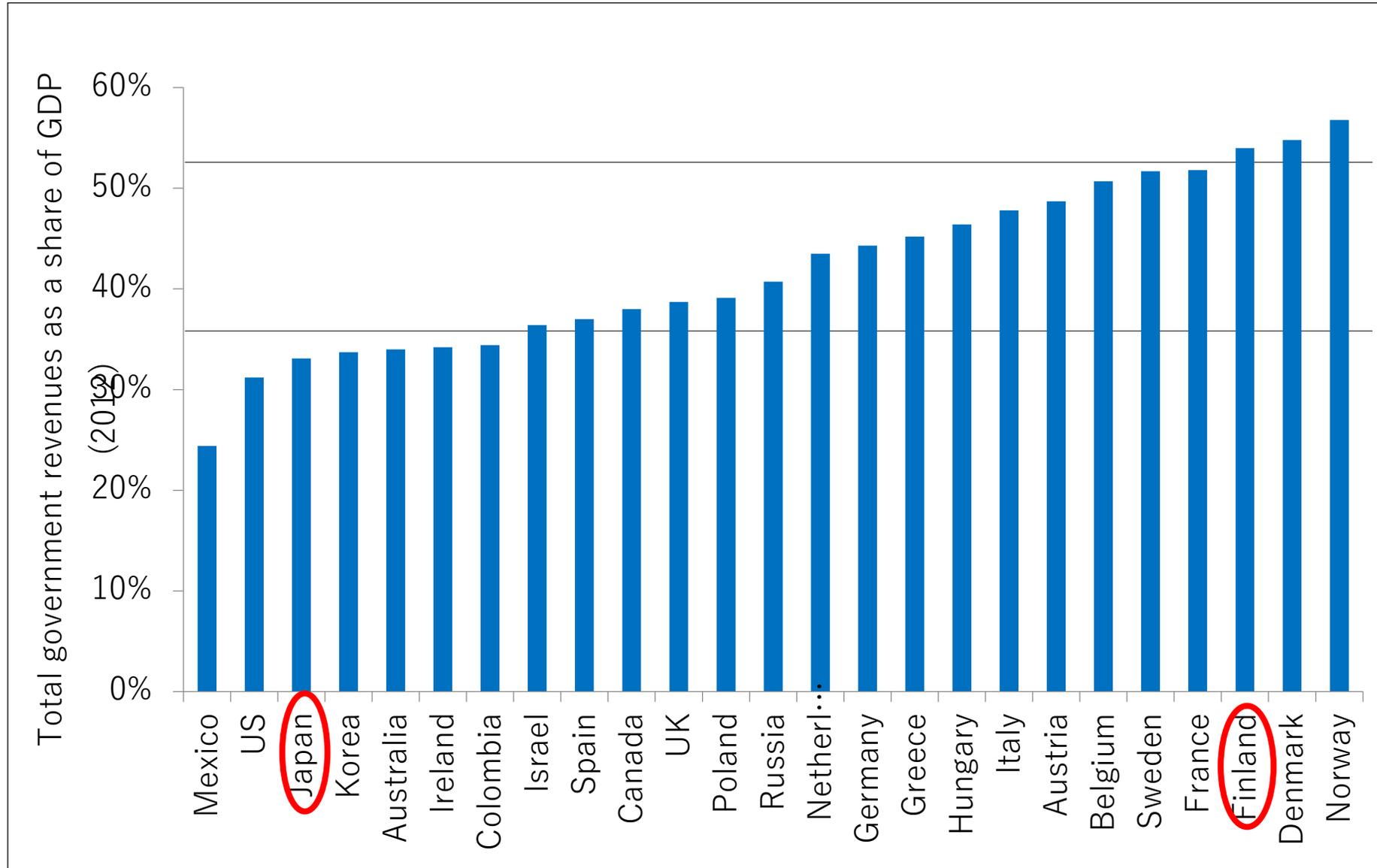
(=国民年金機構Kelaも、最低限必要だと推計している金額)

- ・必要経費はざっと、 $1,000 \times 12 \text{か月} \times 550 \text{万人} = 715 \text{億ユーロ}$
- ・現行の社会保障支出は、690億ユーロ (2016年)  
⇒不足分は、25億ユーロ / **3.5%の不足**

(Statistics Finland “social protection” データより筆者計算)

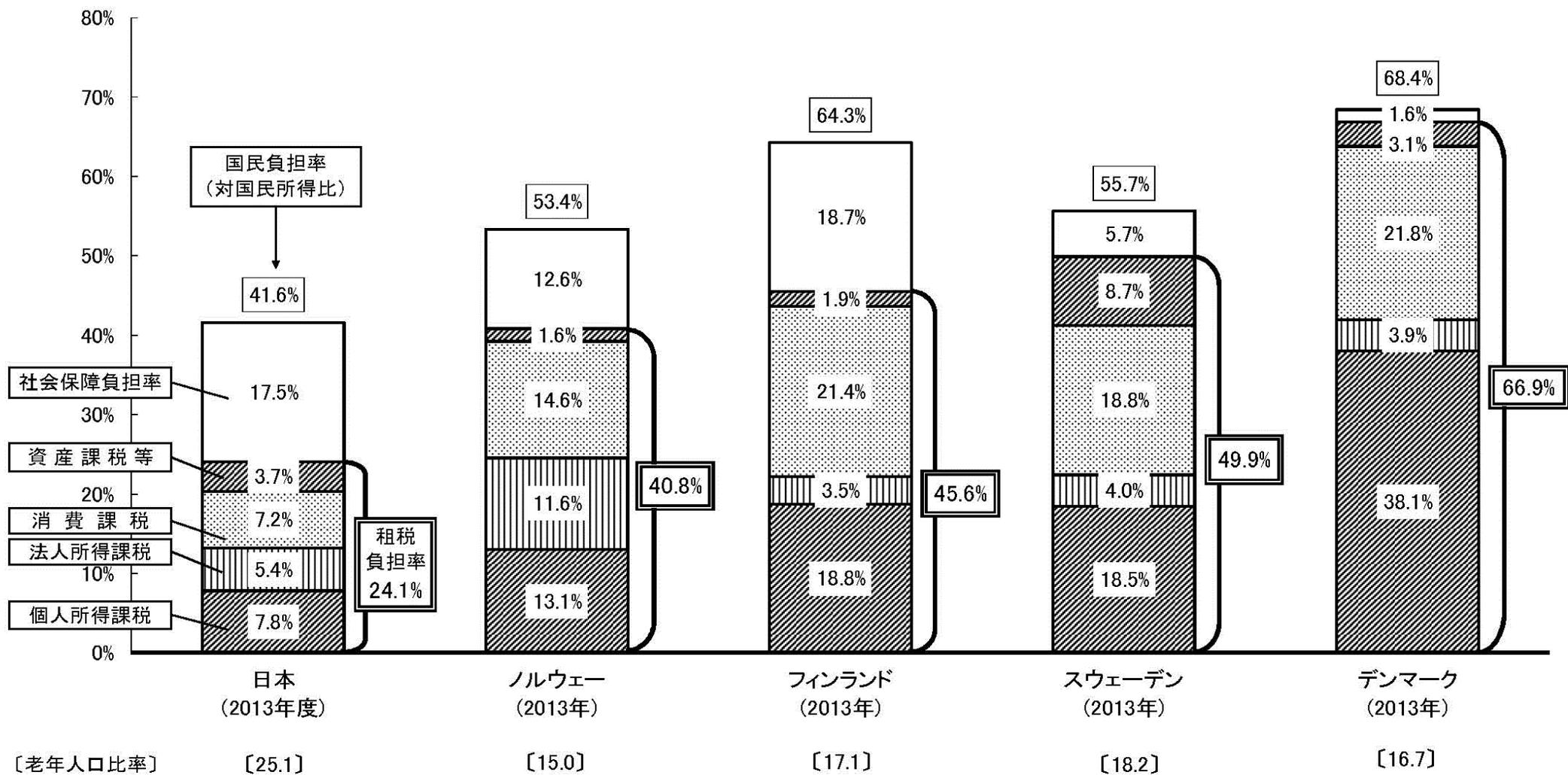
■簡単な計算から、**財源問題はそこまで深刻ではない**ことがわかる

# 政府の大きさ( 税金 / GDP )



(出所：Core Econ)

# 国民負担率の国際比較



# 信頼, 格差, 再分配

	フィンランド	日本	米国
「ほとんどの他者は信頼できる」 (%)	58.0	36.6	39.3
人は他者を利用しようとしている (大きいほどNo: 10段階)	6.60	4.97	5.64
政府に対する信頼 (大きいほど無い: 4段階)	2.29	2.56	2.47
努力を引き出すために所得格差はあるべき (大きいほどYes: 10段階)	4.94	5.66	5.88
富裕層への課税・再分配は民主主義に重要 (大きいほどYes: 10段階)	6.83	5.79	4.98
失業給付は民主主義に重要 (大きいほどYes: 10段階)	7.52	5.99	5.82

# フィンランドにとってのBI

■そこまでラディカルな施策ではないかもしれない

- ・もともと、北欧の中では現金給付に偏った国だった
- ・もともと、現金給付の水準は高く、幅広かった

⇒そういう国では、現金給付の再編に過ぎないとも見える

■つまり、BIはかなり自然な発展だと見ることができる

⇒他の北欧諸国でBIが提起されていない一因？

■就労促進策／官僚機構の削減策 としての意味が大きい？

# 「普遍主義」的施策であることの 可能性と限界

■ 誰に対しても区別なく給付する＝「**普遍主義**」

・ 北欧福祉国家は**普遍主義**の原則でできている

⇒ **無差別・無選別**で社会サービスを給付

・ 支持を集めやすい：富裕層からも

■ BIもこの**普遍主義**の考え方を体現している

⇒ 富裕層も貧困層も、右派も左派もおおむね支持している

# 「普遍主義」的施策であることの 可能性と限界

- だがそれゆえに、支持は**呉越同舟**になる可能性が高い
  - ・効率化手段としてのBIは控えめなものになる可能性がある
  - ・**福祉国家の刷新につながるかどうかは未知数**
  - ・議論を刺激していることは確かではある
- 現物給付の削減**とBI導入が並行している現状
  - ⇒**福祉水準が低下する可能性もある**ことに注意すべき

# 結語

- I. フィンランドのベーシックインカム(BI)社会実験は、深い経済停滞の中で実施されていることの影響を受けている
- II. BIをめぐる議論には次の2つがあり、BIへの支持は呉越同舟的可能性。フィンランドでは前者が優勢。
  - (1) 短期的問題解決と効率性手段としてBIを重視
  - (2) 長期的趨勢的变化への根本的対応策としてBIを重視
- III. フィンランドにとってBIは必ずしもラディカルな手段ではない
- IV. BIが福祉国家再編につながるかどうかは未知数